

特集／一村一品運動と開発途上国

特集にあたって

松井和久

本特集は、日本における地域振興の代表例とされる大分県の一村一品運動に焦点を当て、多くが開発途上国に関する調査研究に携わる我々の眼から一村一品運動の展開を検討し、それが開発途上国へ適用・導入されていく過程を考察したものである。基本的には、二〇〇六年一月に発刊されたアジ研選書『一村一品運動と開発途上国―日本の地域振興はどう伝えられたか』の内容を踏襲するが、それにいくつかの新しい視点を加えて提示してみた。

●一村一品運動の意義

一村一品運動については、日本でも賛否両論、様々な議論がある。たとえば、ある村で実施前と実施後との二時点比較をすれば、必ずしも一人当たり所得が大分県の平均より上昇したとは限らない。一村一品運動があっても若者の農村から都市への流出は続き、過疎や高齢化の問題は解決されていない。村で苦勞して特産の漬物を開発しても、他の村も同様の漬物を作り始め、ひいては中国へ委託加工した特産漬物まで出回って競争が激化する。あたかも「魔法の

杖」のように、一村一品運動へ希望を託した人々には、失望感が広がったはずである。

しかし、一村一品運動は病氣自体を治す特效薬ではなく、病氣を治すための体質改善を促す栄養剤であったとは考えられないだろうか。すなわち、自分自身が病氣を治すという意志を強く持ち、自分の責任で何らかの行動を起こすことが促される。自分だけでなく、他の人々も同じように病氣を治そうとしていることを意識させ、互いに学び合い励まし合いながら、ともすれば挫けそうになる自分を鼓舞させていく。一村一品運動はモノづくりのテクニクではなく、地域振興に関する具体的なヒントをインプットし、それを互いに意識させながら、当事者間に学び合いと励まし合いの関係を構築し、当事者どうしが主体的に責任を持つて自らの地域振興を進めていくように仕向ける、大分県による地域開発マネジメント手法であったと考えられる。

一村一品運動では、何でもいいから一村一品を生み出せばよいのではなかった。それに関わるストーリーがあり、産品を生み出すことが住民の誇りになり、地域のア

イデンティティや価値の創造・強化につながるものが求められた。それは、他所へ移動させることのできない地域資源へのまなざしを必要とし、ひいては自分たち自身を見つめなおすことにつながる。そのようなものが生み出せるのならば、一品だけでなく、二品でも十品でも百品でもよいのである。たとえ一人当たり所得が大きく上昇しなくとも、そうした住民のアイデンティティや価値の創造・強化の過程で得た仲間との信頼関係や「生きがい」といったものが、数字には表れない形で地域に対する当事者の主体性を育む。一村一品運動の意義は、まさにこの点にあったのではないか。

●一村一品運動をどう伝えるのか

本特集でも触れるように、多くの開発途上国が大分県の一村一品運動を学び、それを自国に何らかの形で適用・導入しようとしている。また、大分県関係者も一村一品運動が開発途上国の地域振興に役立つことを願って、積極的にローカル外交を展開してきた。経済産業省も「グローバル一村一品運動」と題して、開発途上国の特色ある



特集／一村一品運動と開発途上国

産品の日本市場への進出を支援している。開発途上国側も日本側も双方から、一村一品運動に対する関心が高まっている。

だからこそ今、一村一品運動が開発途上国へどのように適用・導入されているか、

しっかり検討しなければならないのではないのか。中央政府主導のトップダウンで適用・導入しているケース、結果的に低利融資事業と区別がつかなくなったケースなど、その国のもつ社会・経済・政治・文化的状況の違いにより、適用・導入のプロセスは様々である。地域づくりよりも国づくりを優先する多くの開発途上国では、一村一品運動を中央政府に対する地方の忠誠を高める手段として使う面もあるだろう。政治・治安上の理由から、「地域の自立など諷外」というところもあるだろう。それらもすべて認識したうえで、適用・導入のプロセスを観察し、いつの日か一村一品運動の本質が理解できるよう、中長期的視点に立つて辛抱強く見守る姿勢が大切であろう。

これまで、日本の開発途上国への経済協力においては、日本の経験をどう伝え、どう適用させていくかが大きな課題となってきた。ハコものを中心としたハード面の経済協力では、据えつけられた機械や設備の使用、工具やシステムの動かし方・維持運営をマニュアルどおりにやれるように開発途上国側に指導すればよかった。

しかし、経済協力のなかで政策支援などソフト面での協力においては、相手側の状

況に合わせて、試行錯誤を繰り返しながら、オーダーメイド的に政策を相手になじませるプロセスを経なければならぬ。しかも、日本の経験を「模範」として開発途上国へ教えるという姿勢自体が、時によっては、一種の傲慢さに満ちたものと相手に受けとめられることがありうるはずである。

相手に何かを伝えるためには、我々自身が伝えるべきものの本質をしっかりと理解しておく必要がある。そして、何かを伝える前に、伝える対象としての相手についても十分に理解しておかなければならない。まさに、こうした点にこそ、開発途上国を舞台とした調査研究に関わる我々の果たすべき役割があるのではないだろうか。

●「伝える」から「学び合い」へ

翻って日本の地域の現状をみると、一九八〇年代前半の進ような地域振興への活気が失われている様子が見える。市町村合併により、一村一品運動の舞台となった「村」は姿を消し始めた。一村一品運動のダイナミズムを担保したのは、地域づくりリーダー間の地域を越えた縦横無尽なネットワークであったが、かつて地域づくりのリーダーだった世代からその次の世代への経験の伝承が大きな課題となっている。

一方で、行政と住民が一緒に環境配慮・住民参加のまちづくりを進めたり、地域資源の掘り起こしを試みたり、住民が誇りを持つイベントを企画したりと、地域振興

に新たな試みが見られるようになった。また、都市生活をやめ、農村に移り住む人も徐々に現れ、一村一品運動と同様の外部者の地域振興に果たす役割が想起される。

日本もまた、開発途上国の模範どころか、様々な地域の抱える重い課題への解決策を探し続けているのである。そして、そうした重い課題のなかには、コミュニティの崩壊をどう食い止めて再生させるか、地域文化をどう継承して地域アイデンティティを維持発展させるか、環境と開発をどう共生させていくのか、といった現代の開発途上国の地域やコミュニティが同様に直面する共通の課題が見出せるのである。

そうであるならば、開発途上国へ一方的に経験を伝えるだけでなく、開発途上国を含む海外の事例から学ぶことも日本には必要なのではないか。実際、グラントワークやエコミュージアムのように、海外から学んで日本で根つき始めた地域振興の手法も少なくない。そうした手法は、日本へ伝えるのと同時に、開発途上国へも知識として伝えられ始めている。日本が学んでから開発途上国へ伝えるのではなく、日本も開発途上国もタイムラグなく学び合う状況になってきたとはいえないか。我々は、一村一品運動の経験を開発途上国へ伝えるだけでなく、その先の新しい地域振興のあり方を一緒に模索していく時代を迎えている。

(まつい かずひさ／在マカッサル海外調査員)